

労働市場におけるジェンダー格差: 日本

- 日本の労働市場におけるジェンダー格差は依然として続いている：2017年現在、日本の女性労働市場参加率は48.9%と推定されている。この数値は男性労働市場参加率の69.7%と比べて20.9パーセントポイント低い。このギャップは、世界平均の26.7ポイントよりも低い。
- ジェンダー格差の是正は、国内総生産の3.7%の追加と税収613億ドル（6.8兆円）をもたらす：G20コミットメントとして掲げられているとおりに労働市場参加率のジェンダー格差が2025年までに25パーセント分是正された場合には、1769億ドル（19.5兆円）の経済効果が見込まれる。これは、女性の労働市場参加率を5.2パーセンテージポイント上げるだけで、女性の労働力290万人が日本経済に追加され、国内総生産を押し上げることを意味している。
- 女性の労働市場参加を改善するためには多面的アプローチが必要：そのようなアプローチには、仕事と家庭のバランスを改善する政策の導入、ジェンダーに基づく差別の防止と排除、ヘルスケア産業における労働条件の良い仕事の創出と保護などが含まれる。

表 1. 労働市場参加率のジェンダー格差と、格差是正によってもたらされる潜在的影響

国/地域	2017 年度予測値			2025 年までの 25% の格差是正がもたらす潜在的影響		
	労働市場参加率			労働力増加	国内総生産増加	
	男性 (%)	女性 (%)	格差 (パーセンテージポイント)	百万人	%	十億ドル, PPP
日本	69.7	48.9	20.9	2.9	3.7	176.9 (19.5 兆円)
世界	76.1	49.4	26.7	203.9	3.9	5,767 (636 兆円)

出典: 世界の雇用と社会の見通し: 女性動向編. 2017 年度現在の労働市場参加率とジェンダー格差は予想値。

詳細は、最新のレポート (www.ilo.org/weso-women) をご確認ください。 newsroom@ilo.org までお問い合わせください。